

# ペイパル・ホールディングス (米国、電子決済サービス)

PayPal Holdings, Inc. (ティッカー:PYPL、大和コード:A3989) <http://www.paypal.com>

決算期				株価・為替情報 (3/17時点)			
決算期	売上高		純利益		株価	為替情報	
15. 12	9,241	百万ドル	1,568	百万ドル	43.08 ドル	1ドル = 112.72 円	
16. 12	10,842	(+17%)	1,825	(+16%)	時価総額	520 億ドル	
17. 12 予	12,615	(+16%)	2,082	(+14%)	予想EPS (17. 12)	1.72 ドル 昨年初来騰落率	
18. 12 予	14,686	(+16%)	2,451	(+18%)	予想EPS (18. 12)	2.04 ドル +19%	

※予想はトムソン・ロイター調査。継続事業ベース。

## 会社概要

稼働会員数 1.97 億人を有する電子決済サービス大手企業 (16年 10-12 月期)。98年に設立された後、02年に株式を公開したが、同年にEコマース大手のイーベイに買収された。親会社のイーベイを上回る高成長を続け、15年7月にイーベイから独立して再上場を果たした。主力サービス PayPal の他、モバイルアプリ決済に強みを持つ Braintree、P2P 決済サービス Venmo (個人間送金)、国際送金サービス Xoom など成長事業多数。

## 電子決済のパイオニアとして市場拡大の恩恵を享受との見方に変化なし

### 安全で使いやすい決済手段として普及

ペイパルは欧米を中心に、個人間での送金 (割り勘や貸し借りなど) や電子商取引において安全で使いやすい決済手段として広く普及。16年 10-12 月期の稼働会員数は前年同期比 10% (1,800 万人) 増の 1.97 億人と、順調に会員数を伸ばしている。また、会員当りの年間利用回数は 13% 増の 31.1 回と、月平均約 2.6 回利用されるサービスに成長しており、利用者の日常生活に浸透する流れが加速している。

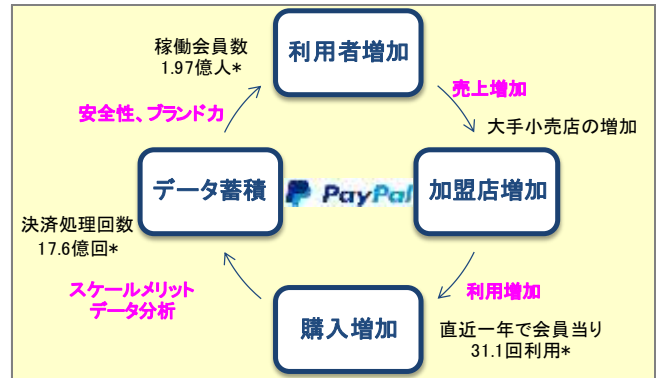
### 「ワンタッチ」利用者は 4,000 万人に急増

16年 10-12 月期は前年同期比 17% 増収 16% 営業増益 (継続事業ベース) となった。決済総額は 993 億ドル、為替の影響を除いた伸び率は 25% と高水準を維持。モバイル決済が 53% 増と急拡大し、決済総額に占める比率は前年同期の 25% から 31% まで上昇しており、成長を牽引している。Eコマース決済を容易にするサービス「ワンタッチ」は、利用者が 4,000 万人を超え、前年同期の約 1,500 万人から急増中。15年 4 月からサービスが始まったばかりであり、利用者増と業績寄与拡大が継続すると予想する。

### 急拡大中の「Venmo」の収益化に着手

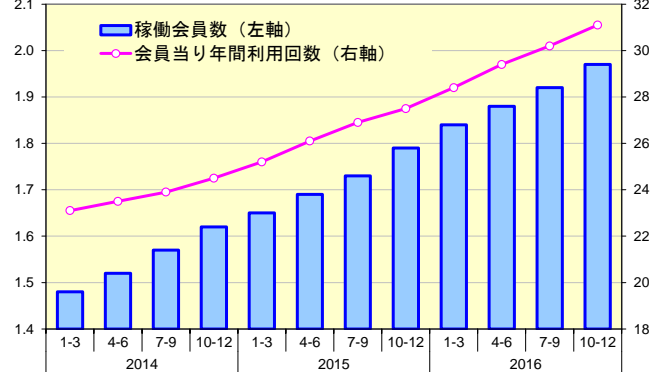
通期会社計画を 17~19% 増収 (為替の影響を除く)、13~16% EPS 増益 (継続事業ベース) と発表。これが投資家の高い期待に届かなかったと見られ、株価は一旦下落したが、一時的なもので終わっている。今後は、電子決済サービスのパイオニアとして市場拡大の恩恵を享受するとの期待が株価を支えよう。また個人間送金アプリ「Venmo」の収益化に今年から徐々に取り組む方針。10-12 月期決済額が 56 億ドルと大規模で、前年同期比伸び率は 126% と高成長中であり、次の成長事業として注目したい。(NY 山崎)

### ペイパルが生み出す決済事業の好循環



(出所) 会社資料 (注) \*2016年 10-12 月期実績

### 稼働会員数と会員当り利用回数の推移



(出所) 会社資料

### 株価推移 (週足)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 3 月 15 日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) ゲンキー(2772) ティーライフ(3172) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) 神島化学工業(4026) テイクアンドギフ・ニーズ(4331) トリケミカル研究所(4369) ノザワ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 鎌倉新書(6184) 三相電機(6518) トレックス・セミコンダクター(6616) ダブル・スコープ(6619) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) 鳥貴族(3193) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 農業総合研究所(3541) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) グローバルウェイ(3936) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) OAT アグリオ(4979) リクルートホールディングス(6098) アトラエ(6194) リファインパース(6531) 日宣(6543) 旅工房(6548) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。